

財 務 諸 表

第 1 9 期（令和 6 年度）

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,543,653	
減価償却累計額	▲ 3,886,187	
減損損失累計額	▲ 18,924	
	843,255	3,638,541
構築物		
減価償却累計額	▲ 692,672	
	14,919	150,582
機械装置		
減価償却累計額	▲ 14,919	
	396,186	0
工具器具備品		
減価償却累計額	▲ 329,889	
	42,105	66,296
医療用工具器具備品		
減価償却累計額	▲ 42,105	
	804,081	0
図書		
美術品		150
建設仮勘定		11,374
有形固定資産合計		6,107,329
2 無形固定資産		
ソフトウェア		21,160
ソフトウェア仮勘定		8,800
著作権		500
電話加入権		38
無形固定資産合計		30,498
3 投資その他の資産		
長期貸付金		210
投資その他の資産合計		210
固定資産合計		6,138,037
II 流動資産		
現金及び預金		372,072
未収学生納付金収入	29,559	
徴収不能引当金	▲ 803	
	433	28,755
前払費用		
その他の未収入金		160,936
その他の流動資産		267
流動資産合計		562,466
資産合計		6,700,504

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等 (注)	261,653	
長期リース債務	23,255	
固定負債合計		284,908
II 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	47,074	
寄附金債務 (注)	25,986	
前受金	5,698	
科学研究費助成事業等預り金	31,329	
預り金	8,240	
未払金	220,426	
リース債務	19,107	
未払費用	9,485	
未払消費税等	807	
流動負債合計		368,156
負債合計		653,065
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	8,530,220	
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金	67,937	
減価償却相当累計額(▲) (注)	▲ 3,745,365	
減損損失相当累計額(▲) (注)	▲ 18,924	
除売却差額相当累計額(▲) (注)	▲ 4,695	
資本剰余金合計		▲ 3,701,047
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	1,220,388	
当期未処理損失	▲ 2,122	
(うち当期総損失)	(▲2,122)	
利益剰余金合計		1,218,265
純資産合計		6,047,438
負債純資産合計		6,700,504

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	249,881	
研究経費	57,799	
教育研究支援経費	39,802	
受託研究費	8,328	
役員人件費	42,351	
教員人件費	1,078,154	
職員人件費	250,131	1,726,449
一般管理費		207,221
財務費用		
支払利息	1,053	1,053
雑損		
その他雑損	1	1
経常費用合計		1,934,726
経常収益		
運営費交付金収益 (注3)		1,170,769
授業料収益 (注3)		588,708
入学金収益 (注3)		113,214
検定料収益		19,437
その他業務収益		1,153
受託研究収益 (注3)		8,710
補助金等収益 (注3)		44,566
寄附金収益 (注3)		8,776
財務収益		
受取利息	238	
延滞金	205	444
雑益		
財産貸付料収益	15,128	
手数料収益	2,778	
研究関連収入	4,735	
その他の雑益	548	23,191
経常収益合計		1,978,972
経常利益		44,245
臨時損失		
固定資産除却損		1,184
解決金		58,000
当期純損失		▲ 14,939
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注3)		12,816
当期総損失		▲ 2,122

(注1) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		▲ 2,122
減価償却相当額	▲ 193,630	
賞与引当増加相当額	▲ 257	
退職給付引当増加相当額	▲ 29,952	
小計	▲ 223,841	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		▲ 225,963

退職給付引当増加相当額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが▲6,302千円含まれております。

(注2) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	25,608
当期支出額	26,122

(注3) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計	
	地方公共団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累 計額 (▲)	減損損失相当累 計額 (▲)	除売却差額相当 累計額 (▲)	資本剰余金合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究等改善 目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又 は当期末処理損失)	うち当期総利益 (又 は当期総損失)		利益剰余金 (又は繰 越欠損金) 合計
当期首残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,551,734	▲ 18,924	▲ 4,695	▲ 3,507,416	-	164,772	-	1,138,232	-	1,303,004	6,325,808
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
減価償却		-		▲ 193,630			▲ 193,630						-	▲ 193,630
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
積立金への振替		-					-	▲ 164,772	1,303,004	▲ 1,138,232			-	-
前中期目標期間からの繰越し		-					-	1,233,205	▲ 1,233,205				-	-
設立団体等納付金の納付		-					-		▲ 69,799				▲ 69,799	▲ 69,799
(2) その他														
当期純利益 (又は当期純損失)		-					-				▲ 14,939	▲ 14,939	▲ 14,939	▲ 14,939
前中期目標期間繰越積立金取崩		-					-	▲ 12,816			12,816	12,816	-	-
当期変動額合計	-	-	-	▲ 193,630	-	-	▲ 193,630	1,220,388	▲ 164,772	-	▲ 1,140,354	▲ 2,122	▲ 84,739	▲ 278,369
当期末残高	8,530,220	8,530,220	67,937	▲ 3,745,365	▲ 18,924	▲ 4,695	▲ 3,701,047	1,220,388	-	-	▲ 2,122	▲ 2,122	1,218,265	6,047,438

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 213,243
人件費支出	▲ 1,351,219
その他の業務支出	▲ 277,765
運営費交付金収入	1,164,236
授業料収入	519,791
入学金収入	96,326
検定料収入	19,403
受託研究収入	5,683
寄附金収入	2,413
補助金等収入	106,471
補助金等の精算による返還金の支出	▲ 233
その他の収入	27,010
科学研究費助成事業等預り金の純増減額	▲ 4,787
小計	94,085
設立団体納付金の支払額	▲ 69,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 35,251
小計	▲ 35,251
利息及び配当金の受取額	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,810
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 35,521
小計	▲ 35,521
利息の支払額	▲ 1,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 36,574
IV 資金減少額	▲ 47,099
V 資金期首残高	419,172
VI 資金期末残高	372,072

損失の処理に関する書類（案）

（単位：円）

科 目	金 額
I 当期末処理損失 当期総損失	2,122,873 2,122,873
II 損失処理額 前中期目標期間繰越積立金取崩額	2,122,873 2,122,873
III 次期繰越欠損金	<u> 0</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日総務省告示第285号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和6年3月改訂総務省自治行政局総務省自治財政局日本公認会計士協会）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

- 5 リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
- 7 その他
利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

- 1 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、86,707千円です。
- 2 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、614,427千円です。

III 損益計算書関係

該当事項はありません。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

- 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和7年3月31日	
現金及び預金	<u>372,072千円</u>
資金期末残高	<u>372,072千円</u>

- 2 重要な非資金取引の内容

現物寄附による資産・消耗品等の取得	6,596千円
-------------------	---------

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,993,911	
(2) (控除) 自己収入等	▲753,525	
業務費用合計		1,240,386
2. 資本剰余金を減額したコスト等		223,841
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	8	
地方公共団体出資の機会費用	72,365	72,373
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,536,601

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。
- (2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に、1.485%で計算しております。

VI 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、重要性が乏しいものについても記載を省略しております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	3,739,425	193,630	18,924	-	-	3,356,942
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	5,939	-	-	-	-	0
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	3,745,365	193,630	18,924	-	-	3,356,942
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	353,658	76,700	1,998	428,361	146,762	15,865	-	-	-	281,599
	構築物	843,255	-	-	843,255	692,672	13,155	-	-	-	150,582
	機械装置	16,599	-	1,680	14,919	14,919	-	-	-	-	0
	工具器具備品	387,166	3,670	591	390,246	323,949	43,864	-	-	-	66,296
	医療用工具器具備品	42,777	-	672	42,105	42,105	-	-	-	-	0
	図書	798,800	6,019	738	804,081	-	-	-	-	-	804,081
	計	2,442,258	86,391	5,680	2,522,969	1,220,409	72,885	-	-	-	1,302,560
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	建設仮勘定	-	11,374	-	11,374	-	-	-	-	-	11,374
	計	1,436,452	11,374	-	1,447,826	-	-	-	-	-	1,447,826
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	建物	7,468,950	76,700	1,998	7,543,653	3,886,187	209,496	18,924	-	-	3,638,541
	構築物	843,255	-	-	843,255	692,672	13,155	-	-	-	150,582
	機械装置	16,599	-	1,680	14,919	14,919	-	-	-	-	0
	工具器具備品	393,106	3,670	591	396,186	329,889	43,864	-	-	-	66,296
	医療用工具器具備品	42,777	-	672	42,105	42,105	-	-	-	-	0
	図書	798,800	6,019	738	804,081	-	-	-	-	-	804,081
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	建設仮勘定	-	11,374	-	11,374	-	-	-	-	-	11,374
	計	10,999,943	97,765	5,680	11,092,028	4,965,774	266,516	18,924	-	-	6,107,329
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	101,691	-	-	101,691	80,531	11,266	-	-	-	21,160
	ソフトウェア仮勘定	-	8,800	-	8,800	-	-	-	-	-	8,800
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500
	電話加入権	38	-	-	38	-	-	-	-	-	38
	計	102,230	8,800	-	111,030	80,531	11,266	-	-	-	30,498
投資その他の資産	長期貸付金	50	300	140	210	-	-	-	-	-	210
	計	50	300	140	210	-	-	-	-	-	210

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	200	300	150	-	350	注)
計	200	300	150	-	350	

注) 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額140千円を含みます。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	-	803	-	-	803	
計	-	803	-	-	803	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	目的積立金	66,319	-	-	66,319	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	計	67,937	-	-	67,937	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究等改善目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計	大学運営改善事業	計
教員人件費	-	-	12,816	12,816
小計	-	-	12,816	12,816
中期目標期間終了時の積立金への振替額	164,772	164,772	-	-
合計	164,772	164,772	12,816	12,816

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)－1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和6 年度	-	1,217,844	1,170,769	-	1,170,769	47,074
合 計	-	1,217,844	1,170,769	-	1,170,769	47,074

-

(12)－2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和6 年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	999,015	999,015
費用進行基準によるもの	171,754	171,754
合 計	1,170,769	1,170,769

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位: 千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
田川市公開講座	田川市	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	
大学生等フィールドワーク・イベント実施推進事業補助金	伊万里市	直接経費	-	80	-	-	-	80	-	-	
施設整備費等補助金 (すすかけ寮ボイラー更新工事)	福岡県	直接経費	-	2,497	2,164	-	-	332	-	-	
施設整備費等補助金 (アザレア寮電気温水器更新工事)	福岡県	直接経費	-	6,940	-	-	-	6,940	-	-	
施設整備費等補助金 (学内照明LED更新工事)	福岡県	直接経費	-	8,495	-	-	-	8,495	-	-	
施設整備費等補助金 (防犯カメラ更新工事)	福岡県	直接経費	-	9,832	550	-	-	9,282	-	-	
施設整備費等補助金 (4・5号館空調改修工事)	福岡県	直接経費	-	74,536	74,536	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金 (特定行為)	厚生労働省	直接経費	-	1,247	-	-	-	1,247	-	-	
合計		直接経費	-	103,928	77,250	-	-	26,677	-	-	

注) 損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(17,889千円) が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	38,415	3	—	—
	非常勤	735	4	—	—
	計	39,150	7	—	—
教員	常勤	854,974	101	41,256	7
	非常勤	37,172	47	—	—
	計	892,147	148	41,256	7
職員	常勤	138,563	22	—	—
	非常勤	78,639	39	—	—
	計	217,202	61	—	—
合計	常勤	1,031,952	126	41,256	7
	非常勤	116,547	90	—	—
	計	1,148,499	216	41,256	7

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費					
消耗品費	22,979				
備品費	4,516				
印刷製本費	9,395				
水道光熱費	18,968				
旅費交通費	12,960				
通信運搬費	2,470				
賃借料	5,424				
福利厚生費	2,956				
保守費	5,128				
修繕費	1,068				
損害保険料	69				
広告宣伝費	275				
行事費	160				
会議費	22				
報酬・委託・手数料	44,244				
奨学費	82,316				
減価償却費	35,034				
徴収不能引当金繰入額	803				
雑費	497				
諸会費	585				
租税公課	4				
			249,881		
研究経費					
消耗品費	18,059				
備品費	7,461				
印刷製本費	2,064				
水道光熱費	4,434				
旅費交通費	7,283				
通信運搬費	1,203				
賃借料	71				
保守費	28				
修繕費	138				
損害保険料	172				
会議費	0				
報酬・委託・手数料	2,003				
減価償却費	10,009				
諸会費	4,850				
雑費	8				
租税公課	8				
			57,799		
教育研究支援経費					
消耗品費	1,519				
水道光熱費	5,009				
通信運搬費	106				
賃借料	3,408				
報酬・委託・手数料	26,215				
減価償却費	2,571				
諸会費	233				
図書費	738				
			39,802		
受託研究費					
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	2,531				
賞与	288				
法定福利費	342		3,162		
消耗品費		3,992			
備品費		99			
印刷製本費		12			
旅費交通費		619			
通信運搬費		19			
諸会費		26			
租税公課		395			
			8,328		
役員人件費					
非常勤役員人件費					
報酬	28,208				
賞与	10,207				
法定福利費	3,201		41,616		
非常勤役員人件費					
報酬	735		735		42,351
教員人件費					
非常勤教員人件費					
給料	614,189				
賞与	240,784				
退職給付費用	41,256				
法定福利費	143,543		1,039,773		
非常勤教員人件費					
給料	36,422				
賞与	750				
法定福利費	1,208		38,380		1,078,154
職員人件費					
非常勤職員給与					
給料	103,170				
賞与	35,392				
法定福利費	23,121		161,684		
非常勤職員給与					
給料	66,339				
賞与	12,299				
法定福利費	9,807		88,446		250,131
一般管理費					
消耗品費		5,514			
備品費		10,011			
印刷製本費		571			
水道光熱費		19,771			
旅費交通費		1,457			
通信運搬費		920			
賃借料		2,009			
福利厚生費		888			
保守費		24,449			
修繕費		20,964			
損害保険料		1,976			
報酬・委託・手数料		77,855			
租税公課		414			
減価償却費		36,536			
雑費		4			
食糧費		69			
工事費		484			
諸会費		3,323			
			207,221		

(17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	9,010	41	注)
合計	9,010	41	

注) 当期受入額には現物寄付6,596千円 (35件) を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	7,054	7,054	-
	間接経費	-	655	655	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	1,000	1,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	8,054	8,054	-
	間接経費	-	655	655	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究 B	1,461 (4,870)	4	
基盤研究 C	5,580 (18,738)	43	
若手研究	360 (1,200)	2	
厚生労働省	- (800)	2	
合計	7,401 (25,608)	51	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	372,072	
合 計	372,072	

②未払金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	40,923	
固定資産	79,610	
その他	99,893	
合 計	220,426	